

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q2
2021**



Japan Employment Outlook

日本における2021年第2四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,075社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2021年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

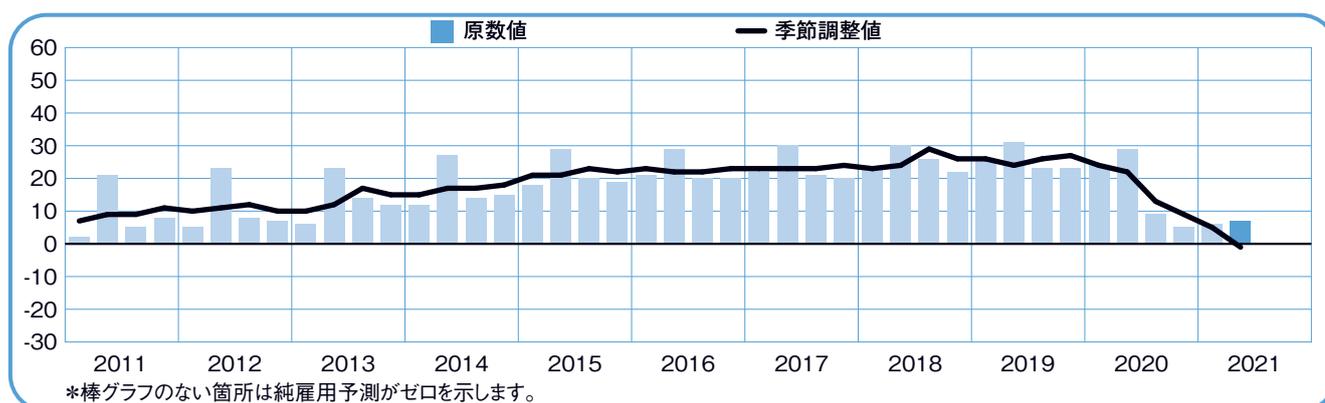
今回の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が大流行している異例の状況下で実施されました。2021年第2四半期の調査結果には、世界規模の緊急事態による影響が反映されている見込みで、過去の四半期の結果とは大きく異なる可能性があります。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2021年 4月～6月	17	10	40	33	7	-1
2021年 1月～3月	15	9	42	34	6	5
2020年 10月～12月	15	10	42	33	5	9
2020年 7月～9月	18	9	42	31	9	13
2020年 4月～6月	33	4	33	30	29	22



2021年第2四半期の日本の雇用意欲は低調です。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが17%、「減員する」が10%、「変化なし」が40%でした。この結果、純雇用予測は+7%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は-1%となります。雇用意欲は6四半期連続で悪化し、前四半期比ではマイナス6%、前年同期比ではマイナス23%と、過去11年の間で最も低い予測値となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

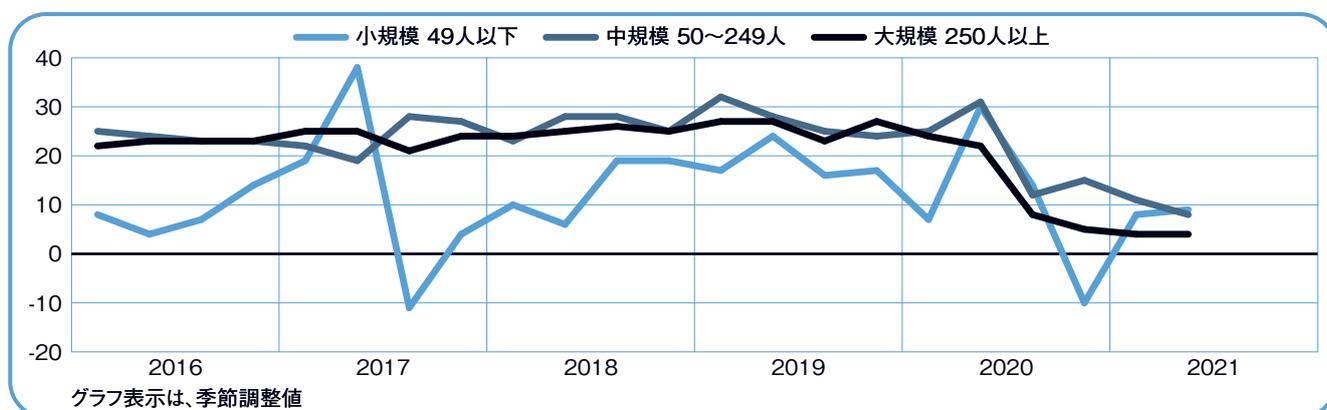
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2021年第2四半期の純雇用予測は、3つすべての組織規模で雇用の増加が期待されます。最も雇用意欲が高いのは小規模組織で、純雇用予測は+9%です。一方、中規模組織は+8%、大規模組織は+4%となっています。

中規模組織の雇用予測は、前四半期比では3ポイント減少しています。一方、小規模組織の雇用予測は比較的安定しており、大規模組織では変化なしとなっています。

前年同期比では、中規模組織の雇用予測は23ポイント減、小規模組織の雇用予測は21ポイント減とそれぞれ急激に悪化しています。大規模組織の雇用予測も18ポイント悪化しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	18	11	47	24	7	9
中規模	50～249人	21	9	41	29	12	8
大規模	250人以上	15	10	39	36	5	4

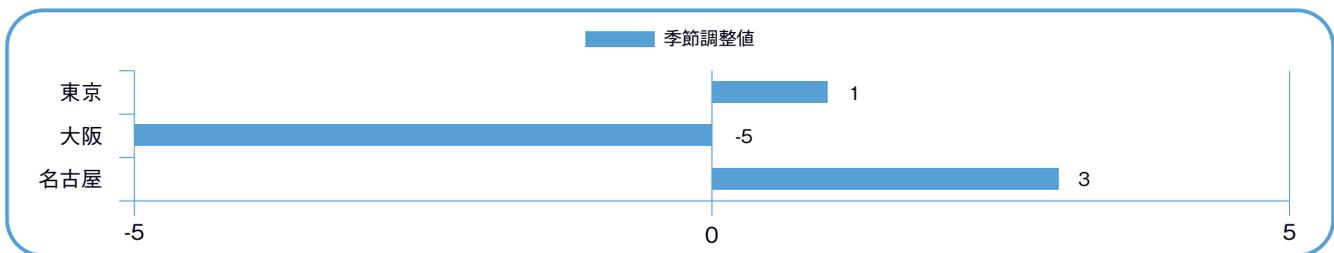


地域別比較

2021年第2四半期の純雇用予測は、3地域すべてにおいて過去11年間で最も低くなる見通しです。名古屋と東京では限定的な雇用増加が予測され、純雇用予測は名古屋が+3%、東京は+1%です。一方、大阪の純雇用予測は-5%と雇用意欲の悪化が見込まれます。

前四半期比では、3地域すべてで雇用意欲が悪化しており、中でも大阪は-8%と最も顕著な値を示しています。その他、東京は5ポイント減、名古屋も3ポイント減となっています。

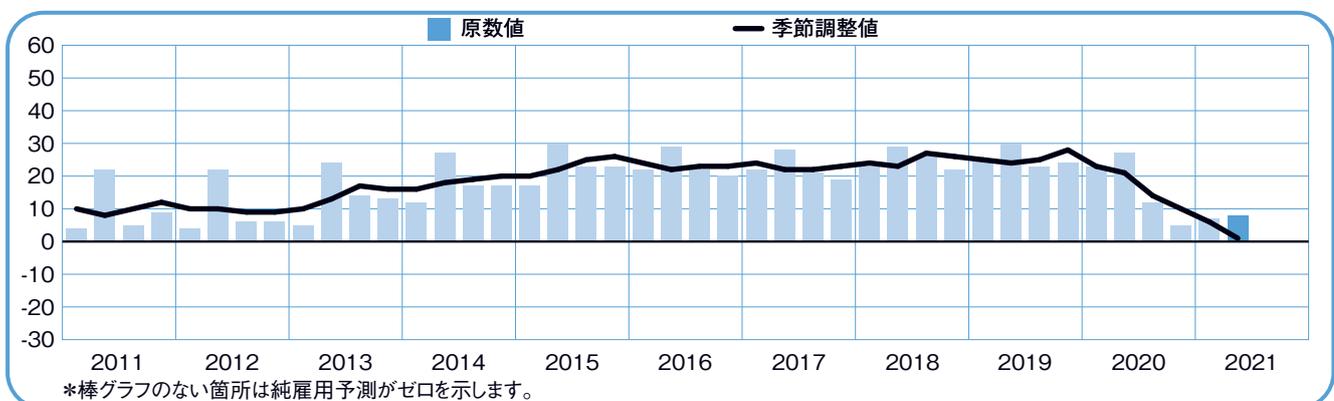
前年同期比では、名古屋と大阪がそれぞれ26ポイント減と雇用意欲の急激な悪化が見られます。東京の雇用予測も20ポイント減少しています。



1%

東京

来四半期の純雇用予測は+1%で6四半期連続の悪化となり、2011年以降最も低調な見通しです。前四半期比では5ポイント減、前年同期比では20ポイント減となっています。



-5%

大阪

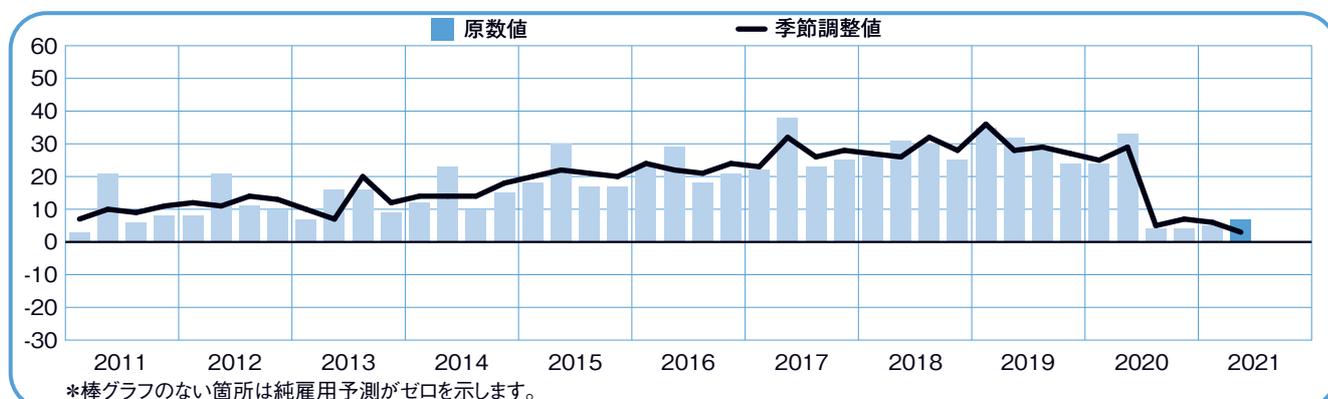
来四半期の雇用予測は過去11年以上で最も低調です。純雇用予測は-5%で、前四半期比では8ポイント減、前年同期比では26ポイント減と悪化する見通しです。



3%

名古屋

来四半期の純雇用予測は+3%で、雇用機会は限定的です。雇用意欲は、前四半期比では3ポイントの減少、前年同期比では26ポイントの減少となり、2010年以来、最も低い予測値となっています。



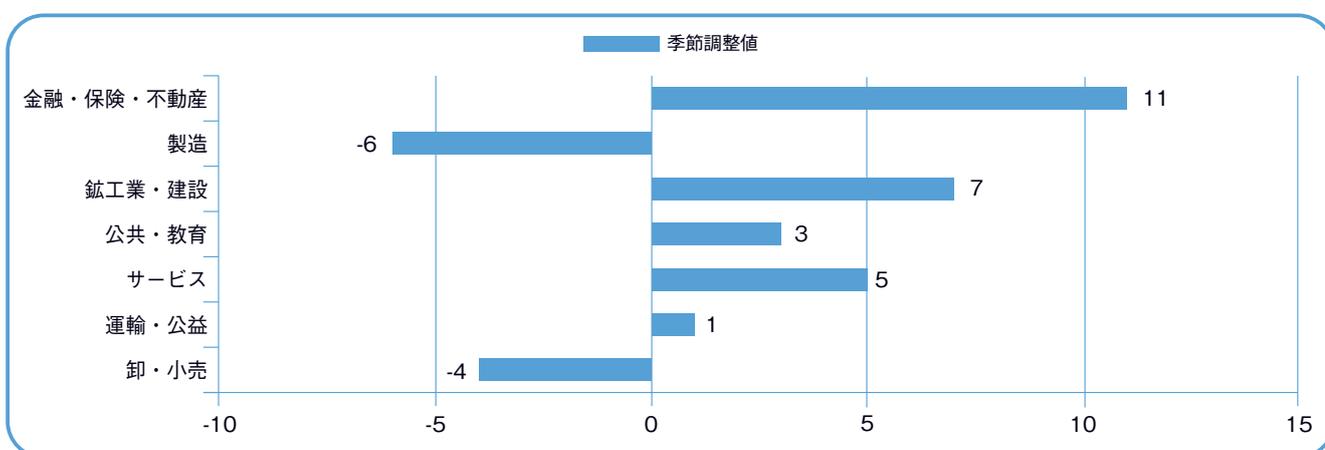
業種別比較

2021年第2四半期の純雇用予測は、7業種中5業種でプラスとなっています。最も好調な労働市場が期待されるのが「金融・保険・不動産」で、純雇用予測は+11%です。「鉱工業・建設」の純雇用予測は+7%、「サービス」の純雇用予測は+5%と、いずれも雇用意欲は低調です。「公共・教育」の純雇用予測は+3%で、雇用意欲は鈍化する見通しです。一方、「運輸・公益」の純雇用予測は+1%となっています。「製造」の純雇用予測は-6%、「卸・小売」の純雇用予測は-4%と、雇用意欲の減退が見込まれます。

前四半期比では、純雇用予測は7業種中6業種で悪化しています。最も顕著な悪化は、「製造」の9ポイント

減と「運輸・公益」の8ポイント減です。「サービス」では5ポイント減、「鉱工業・建設」では4ポイント減となっています。一方で、「公共・教育」の雇用意欲は比較的安定して推移しています。

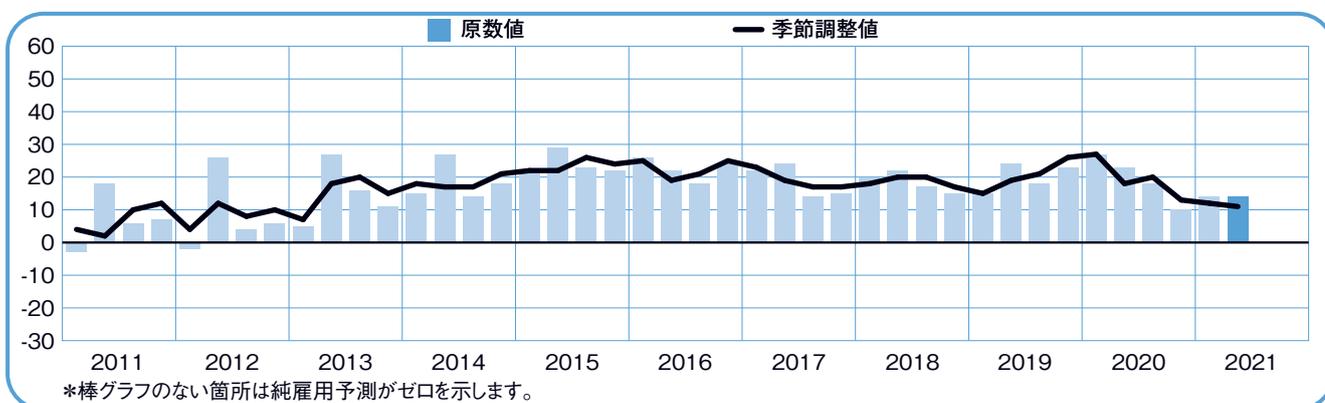
前年同期比では、7業種すべてで悪化しています。「鉱工業・建設」では33ポイント減、「運輸・公益」は32ポイント減と急激な落ち込みが見られます。一方、「製造」の減少幅は26ポイントとなっています。「サービス」は22ポイント減、「卸・小売」も19ポイントの減少が見込まれます。



11%

金融・保険・不動産

来四半期の純雇用予測は+11%で、安定した雇用機会が期待されます。しかしながら、雇用意欲は、前四半期比では比較的安定して推移しているものの、前年同期比では7ポイントの悪化となり、過去8年間で最も低い予測値となっています。



-6%

製造

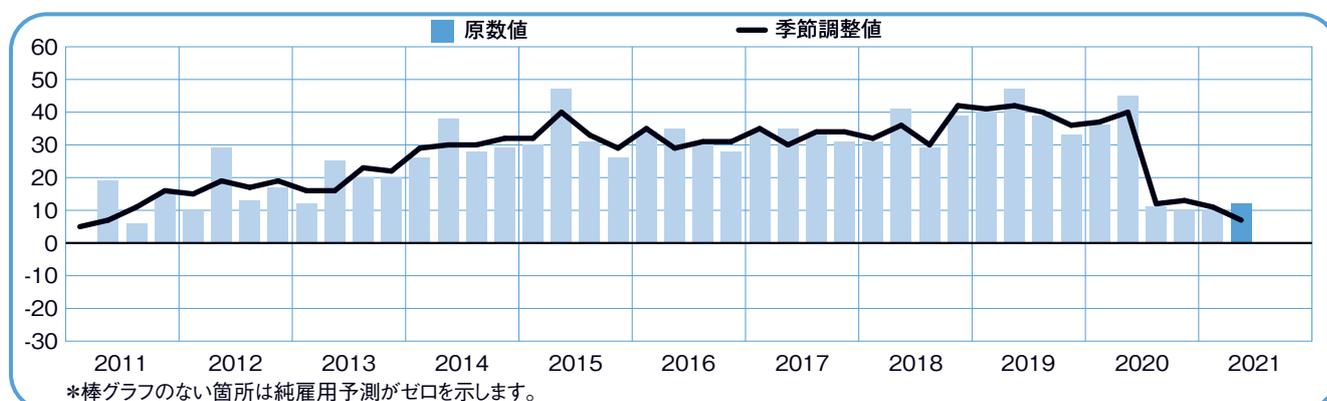
来四半期の純雇用予測は-6%と停滞しており、2009年以来最も低調な労働市場となりそうです。前四半期比では9ポイント減、前年同期比では26ポイント減となっています。



7%

鉱工業・建設

来四半期の純雇用予測は+7%で、若干の雇用の増加が見込まれます。しかしながら、前四半期比では4ポイント減、前年同期比では33ポイント減とそれぞれ悪化し、過去10年で最も低調な数値となっています。



3%

公共・教育

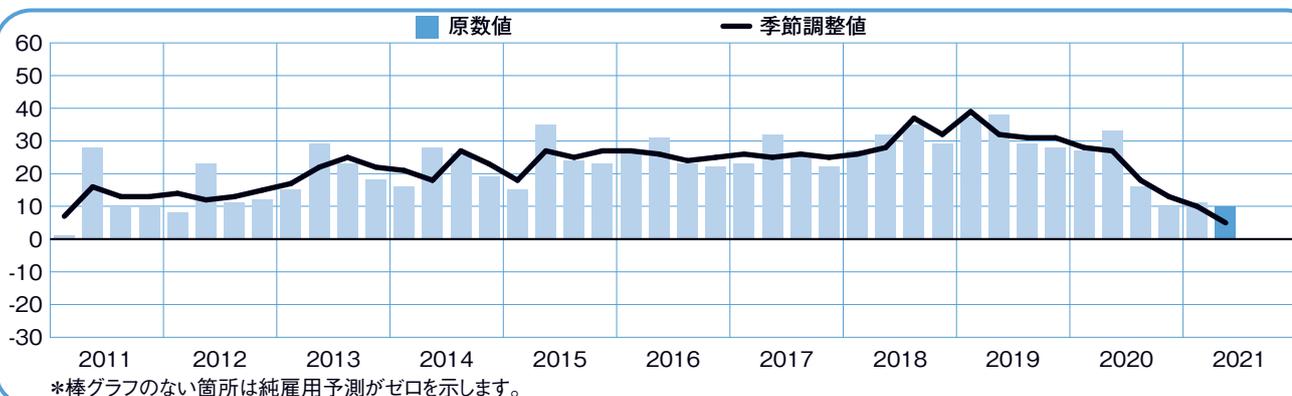
来四半期の純雇用予測は+3%となっており、雇用の増加は鈍化する見込みです。前四半期比では、雇用予測は比較的安定して推移しますが、前年同期比では6ポイントの減少となります。



5%

サービス

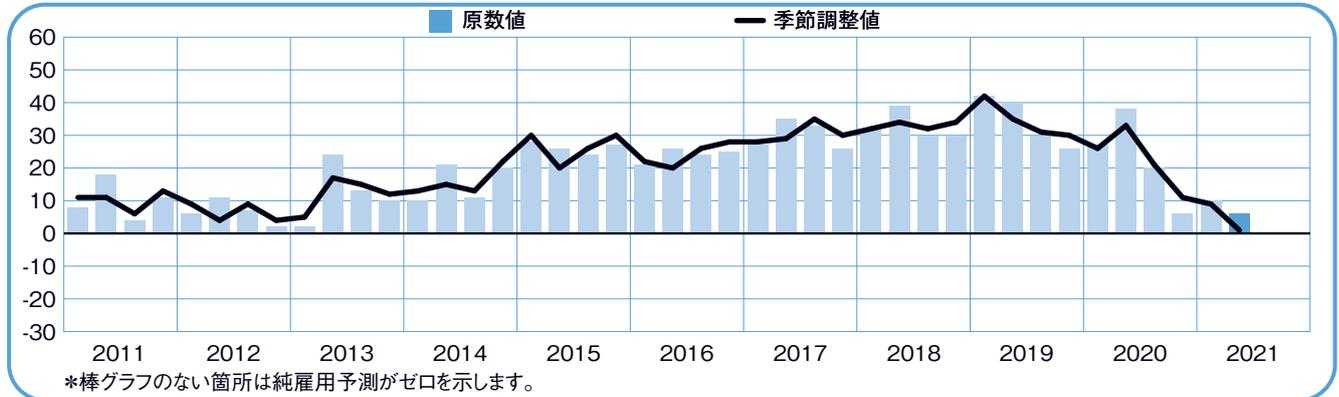
来四半期の純雇用予測は+5%で、雇用情勢は2011年以降最も低調となる見込みです。前四半期比では5ポイント減、前年同期比では22ポイント減となっています。



1%

運輸・公益

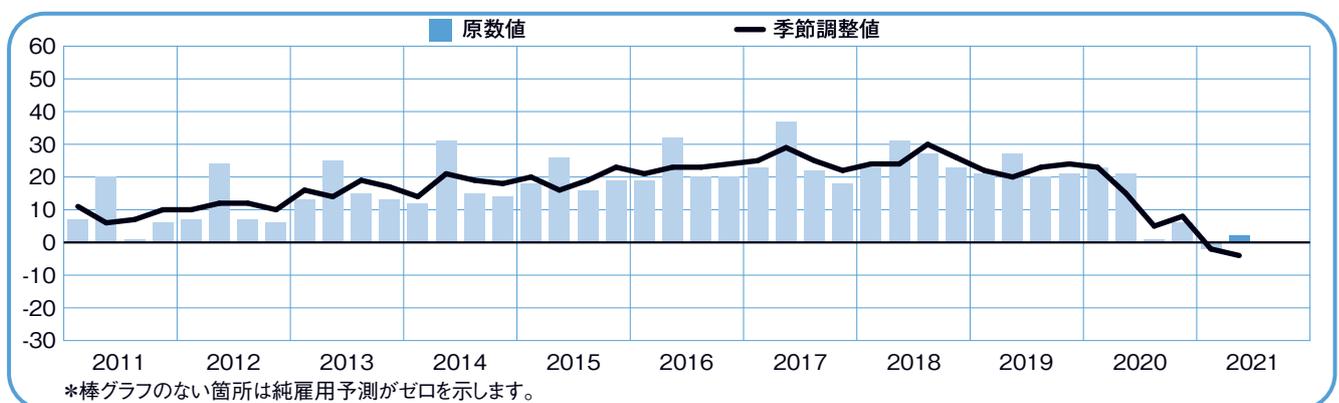
来四半期の純雇用予測は+1%となっており、雇用意欲は控えめになりそうです。前四半期比では8ポイント減、前年同期比では32ポイント減となり、過去11年間で最も低調な数値となります。



-4%

卸・小売

純雇用予測は-4%で、2003年に調査を開始して以来の最低値である2009年第4四半期の予測値と同一となっています。雇用意欲は、前四半期比では2ポイント減、前年同期比では19ポイント減となっています。



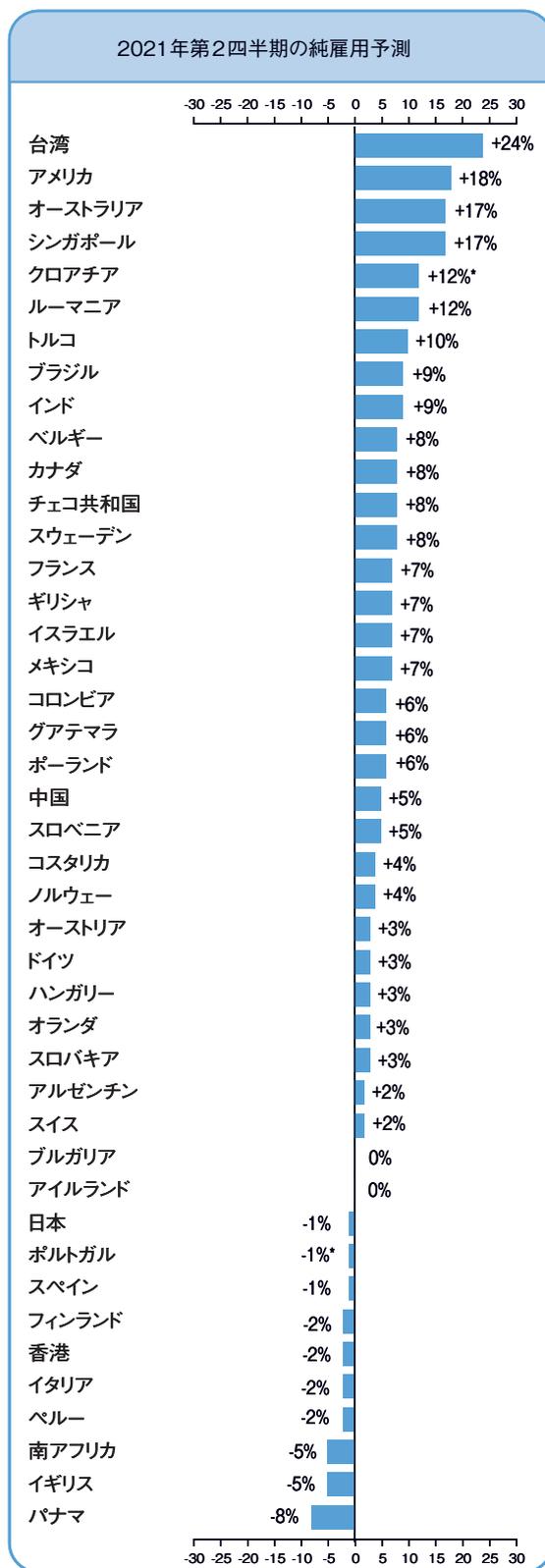
世界の雇用予測

	2021年第2四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	4(2)*	-2(-3)*	0(0)*
ブラジル	13(9)*	4(-1)*	-4(-4)*
カナダ	11(8)*	8(1)*	0(0)*
コロンビア	6(6)*	1(1)*	-5(-5)*
コスタリカ	6(4)*	2(2)*	-3(-3)*
グアテマラ	7(6)*	-1(-2)*	-4(-4)*
メキシコ	8(7)*	1(-1)*	-2(-2)*
パナマ	-7(-8)*	-1(-1)*	-6(-6)*
ペルー	0(-2)*	-8(-10)*	-7(-7)*
アメリカ	19(18)*	4(1)*	-1(-1)*

アジア・太平洋			
日本	7(-1)*	1(-6)*	-22(-23)*
オーストラリア	16(17)*	4(6)*	7(7)*
中国	5(5)*	-1(0)*	-1(-1)*
香港	-2(-2)*	0(0)*	-2(-2)*
インド	10(9)*	4(3)*	-2(-2)*
シンガポール	17(17)*	2(2)*	8(8)*
台湾	25(24)*	4(1)*	1(1)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	7(3)*	14(5)*	-3(-3)*
ベルギー	9(8)*	3(2)*	-4(-5)*
ブルガリア	3(0)*	3(-3)*	-7(-7)*
クロアチア	12	12	-12
チェコ共和国	8(8)*	9(7)*	3(3)*
フィンランド	6(-2)*	7(-4)*	-7(-7)*
フランス	8(7)*	10(6)*	-4(-4)*
ドイツ	5(3)*	1(-5)*	-10(-10)*
ギリシャ	15(7)*	12(-2)*	-16(-16)*
ハンガリー	5(3)*	5(1)*	-3(-3)*
アイルランド	3(0)*	0(-5)*	-10(-10)*
イスラエル	9(7)*	6(2)*	0(0)*
イタリア	3(-2)*	3(-4)*	-9(-10)*
オランダ	5(3)*	3(-1)*	-9(-9)*
ノルウェー	6(4)*	5(2)*	-11(-11)*
ポーランド	7(6)*	5(1)*	3(3)*
ポルトガル	-1	-6	-14
ルーマニア	18(12)*	21(8)*	-7(-7)*
スロバキア	6(3)*	10(3)*	-1(-2)*
スロベニア	10(5)*	11(4)*	1(1)*
南アフリカ	-4(-5)*	-6(-7)*	-7(-7)*
スペイン	1(-1)*	5(0)*	-7(-7)*
スウェーデン	11(8)*	9(2)*	-2(-2)*
スイス	5(2)*	9(5)*	1(0)*
トルコ	16(10)*	13(1)*	1(1)*
イギリス	-5(-5)*	1(1)*	-10(-10)*

*()内は季節調整値を示します。
 季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2021年第2四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における42,000を超える組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2021年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2021年第2四半期の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が流行している異例の状況下で実施されました。調査結果には、多くの国が直面している世界規模の緊急事態、さらにそれに起因する経済制限の影響が反映されているものと見込まれます。

2021年第2四半期では、マンパワーグループが調査した43カ国・地域中31カ国・地域で雇用意欲が改善しています。10カ国・地域では雇用の減少が見込まれ、2カ国・地域では横ばいが予測されます。

前四半期比では、24カ国・地域で雇用意欲の改善が見られる一方、16カ国・地域では悪化し、3カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、32カ国・地域で雇用意欲の減退が見られる一方、7カ国・地域で改善が見られ、4カ国・地域で変化なしとなっています。2021年第2四半期では、台湾、米国、オーストラリアおよびシンガポールの雇用市場が最も好調であると予測されます。一方、最も低調な雇用市場が予測されるのはパナマ、英国および南アフリカです。

北米・中南米地域では、10カ国中8カ国で雇用の増加が期待されますが、2カ国では雇用の減少が見込まれます。前四半期比では、4カ国で雇用予測が改善していますが、6カ国で悪化の見通しです。前年同期比では、8カ国の雇用予測が悪化しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは米国ですが、ブラジルとカナダでも雇用意欲に明るい兆しが見られます。しかし、パナマとペルーの雇用情勢は縮小が見込まれます。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、来四半期、調査された26カ国中18カ国で雇用が改善する見通しです。一方、6カ国で雇用の削減が見込まれ、2カ国で横ばいの見通しとなっています。前四半期比では、この地域の16カ国で雇用意欲が改善していますが、前年同期比では20カ国で悪化しています。来四半期、この地域で雇用意欲が最も高いのはクロアチア、ルーマニアおよびトルコである一方、雇用意欲が最も低いのは南アフリカおよび英国です。

アジア・太平洋地域では、来四半期、7カ国・地域中5カ国・地域で雇用の増加が期待されますが、2カ国・地域では雇用が削減される見通しです。前四半期比では、4カ国・地域で雇用意欲が改善していますが、前年同期比では4カ国・地域で雇用意欲の減退が見られます。来四半期の雇用意欲が最も高いのは台湾で、オーストラリアとシンガポールの雇用情勢も楽観的です。しかし、香港と日本の雇用情勢は縮小が見込まれます。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

でご覧いただけます。

次回のマンパワーグループ雇用予測調査は2021年6月8日の発表予定で、2021年第3四半期の雇用予測について詳しく報告します。

* 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアとポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 2021年第2四半期については、世界規模の緊急事態による影響のために、過去の四半期よりもサンプルの規模が縮小している国がいくつかあります。本調査では、世界43カ国・地域の42,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2021年第2四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2021年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。ほとんどの国・地域・グローバルの各データの誤差は、±5.0%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがない限り、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルとクロアチアを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。数百万もの人材に有意義で持続可能な仕事を見出すことで、幅広い業界や業種に優れた人材を紹介します。毎年何十万もの組織のために革新的なソリューションを提案しています。マンパワーグループブランドであるManpower®、Experis®、Talent Solutions®を通じて、70年近くにわたり、世界75ヵ国・地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。当社は、女性、インクルージョン、平等および障がい者からの視点において最も働きやすい企業として、常にその多様性が評価されてきました。2021年、マンパワーグループは、「世界で最も倫理的な企業」の1社に選ばれて12年目となります。これらすべてが、需要の高い人材に選ばれてきた当社ブランドの実績を物語っています。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒108-0023

東京都港区芝浦3丁目1番1号
田町ステーションタワー N 30階

代表者: 代表取締役社長 池田 匡 弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 59万2,110人(2020年4月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒108-0023
東京都港区芝浦3丁目1番1号
田町ステーションタワーN 30階
www.manpowergroup.jp

©2021 ManpowerGroup. All rights reserved.